

七戸町天間林商工会行動プラン

～テーマ：情報提供から計画策定・実行まで寄り添った伴走型支援による

事業者の持続的発展への貢献～

(1)商工会を取り巻く環境の現状と将来の姿

○自地域の総括的概要と現状課題

当町の人口は現在約1万4千人で管内人口は約6千3百人である。水稻・畑作・畜産等の農業が基幹産業で、長芋やニンニクは県内有数の産地である。産業別就業人口における第1次産業の割合は20%前後でほぼ横ばい、第2次産業の割合は20%強で減少傾向にあり、50%以上を占める第3次産業が割合としては増加傾向にある。また、町内を縦断する国道4号線沿いには新幹線七戸十和田駅があり、その周辺で道の駅しちのへや大型ショッピングセンター等の商業集積が進んでいる。一方で、国道4号線の南方面は十和田市、北方面は野辺地町と隣接しており、更に天間林道路開通により三沢市やおいらせ町へも無料区間で往来できるようになり、いずれも片道30分以内で移動できる利便性の良さゆえに消費行動の町外流出と共に町内商工業の衰退が懸念される。

このような中、町では商工業の衰退に歯止めをかけるため創業希望者を支援する創業スタートアップ補助金を創設している。

○人口動態

過去20年ほどで、当町人口は約23%(4千3百人余り)減少しており、うち管内人口は約26%(2千2百人余り)減少となっている。2045年には当町全体で約8千人まで減少するとの推計がでている。また、高齢化も進み、2015年から2045年までに65歳以上の割合が推計で約46%から約66%となり、今後も進むことが想定される。

○商工業者や小規模事業者の動向

過去20年ほどで商工業者数は約34%(112者)減少、半数以上が小規模事業者である。本会独自調査では小規模事業者が年率換算で1.3%減となり10年後は153者へ減少する見込みである。

	H13	R3	対比増減	年率換算	R6	R15	R6比
商工業者	323	211	△112	△1.7%	208	181	△27
小規模事業者	233	173	△60	△1.3%	171	153	△18

○その他産業構造など特記事項

新幹線七戸十和田駅をはじめ天間林道路 IC や国道 4 号線による交通網の利便性は非常に良く、ニッ森貝塚を含めた縄文遺跡群の世界遺産登録により観光客誘致も期待できるが、新幹線駅周辺に宿泊施設がないなど受入れる態勢が整っておらず、特に当地域は宿泊施設もないうえに飲食店も減少傾向にあり、観光産業としての経済効果は現時点で期待できない状況にある。

(2)重点推進施策

○基本的な考え方(ビジョン)

本会は、事業者の減少による地域経済活動の停滞に歯止めをかけるため、事業計画策定及び各種施策の周知及び支援を強化し、将来を見据えた計画的な事業運営及び事業承継や創業の推進を図り、地域の中小・小規模事業者の持続的発展に貢献すると共に、町及び関係団体との連携を強化し、地域産業及び観光業の活性化を推進します。

○主な重点推進施策

- ・伴走型支援の強化による経営発達支援事業及び経営改善普及事業の実施
- ・事業計画策定及び各種施策の周知及び支援の実施
- ・事業承継及び創業に関する積極的支援の実施
- ・地域産業及び観光業の活性化推進

(3)重点推進施策を推進するための具体的な取り組み

○支援12項目の現状数値と数値目標の達成

支援項目	創業支援	事業承継	経営革新計画	経営力向上計画
現在値	42件	12件	0件	0件
目標値	4件	4件	2件	1件
支援項目	持続化補助金	経営計画策定支援	経営改善普及事業	マル経融資・件数
現在値	1件	0件	898件	4件
目標値	5件	9件	723件	4件
支援項目	マル経融資・額	記帳継続指導	記帳機械化	労働保険
現在値	42,600千円	44件	30件	245件
目標値	20,149千円	32件	15件	88件

※現在値は令和5年度の値、目標値は10年後の目標値

○上記以外の具体的な取り組み

- ・周知チラシ(広報)の配布による情報提供の徹底
- ・相談会等開催強化と個別の声掛けによるニーズの掘り起し
- ・相談時の対話と傾聴による事業者の意識改革促進
- ・専門機関等との積極的連携による多面的支援
- ・地場産品開発や観光活性化を推進するため町等と連携する

(4)実施し得る体制(環境)

○あるべき体制

現在、本会は地域中心街よりやや離れた場所に位置する商工会館を拠点として経営指導員(指定職員)1名、補助員1名、記帳専任職員1名、事務局専門員(事業環境変化対応型支援事業)1名の計4名で運営している。

少人数ではあるが逆にその利点を活かし、職員間の情報共有によるチーム支援を軸に運営し、支援内容の質を落とさない体制を確立させる必要がある。

(5)体制(環境)づくり(時間軸)

本会独自調査によれば、補助対象職員について今後10年間は補助対象職員の減員が見込まれないため現事業者支援体制を維持できるが、事務局専門員に関しては当該事業補助金に依存しているため自己資金のみでは雇用できないうえに、現在65歳以上のため早急に次代を担う人材を確保しなければならない。自己財源と人材の確保による安定的な事業者支援体制を確立させる必要があるが、現段階では厳しい状況にある。

(6)特記事項

○町との協調体制の確立と安定的な支援の継続

町が創設した創業スタートアップ補助金の運用に本会が取り組み、地域産業や観光業の活性化を図り、その効果を十分発揮するには、拡大した事業領域や業務を安定的に遂行し得る体制強化が必要不可欠である。そのため、町との連携及び協調体制を強化し、商工会に対する安定的な支援(予算)の確保について確実なものとするため、町当局や町議会議員に対して本会及び本会が取り組む事業について一層の理解を求めている。

○合併に関する基本方針

青森県内で1町2商工会は七戸町だけであり、県からも合併が望まれている。本行動プランの中でも今後の単独運営が難しくなっていくことは明白であり、合併が望ましいことは理解している。しかし、合併により会員サービスが低下しては本末転倒であり、まずは会員の理解と共に会員サービスの向上を第一の目標として合併へ向けた協議をするべきである。

本行動プランの実行により会員サービスを維持・発展させつつ、合併へ向けた協議も前向きに進めていきたい。